

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 上関町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,781,342,472	固定負債	5,113,321,503
有形固定資産	22,592,804,170	地方債等	4,649,481,036
事業用資産	8,679,117,073	長期未払金	-
土地	2,605,251,068	退職手当引当金	419,512,267
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	41,400,000
立木竹	-	その他	2,928,200
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	596,184,835
建物	11,067,454,878	1年内償還予定地方債等	538,029,420
建物減価償却累計額	-5,290,893,661	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	882,969,281	前受金	-
工作物減価償却累計額	-615,205,539	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	41,744,315
船舶	16,210,800	預り金	15,484,875
船舶減価償却累計額	-11,907,754	その他	926,225
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,709,506,338
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,584,846,057
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,309,297,015
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,238,000		
インフラ資産	13,787,041,069		
土地	243,106,490		
土地減損損失累計額	-		
建物	554,459,141		
建物減価償却累計額	-311,414,579		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,393,343,322		
工作物減価償却累計額	-19,097,233,305		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,780,000		
物品	252,955,482		
物品減価償却累計額	-126,309,454		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,188,538,302		
投資及び出資金	888,829,261		
有価証券	-		
出資金	888,829,261		
その他	-		
長期延滞債権	27,032,675		
長期貸付金	32,000,000		
基金	2,260,932,425		
減債基金	-		
その他	2,260,932,425		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,256,059		
流動資産	1,203,712,908		
現金預金	394,139,378		
未収金	6,767,060		
短期貸付金	1,608,396		
基金	801,895,189		
財政調整基金	716,173,933		
減債基金	85,721,256		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-697,115		
繰延資産	-	純資産合計	21,275,549,042
資産合計	26,985,055,380	負債及び純資産合計	26,985,055,380

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,503,851,287
業務費用	2,713,790,795
人件費	652,543,830
職員給与費	527,191,212
賞与等引当金繰入額	41,744,315
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,608,303
物件費等	2,015,224,840
物件費	913,757,102
維持補修費	132,071,249
減価償却費	969,396,489
その他	-
その他の業務費用	46,022,125
支払利息	20,318,594
徴収不能引当金繰入額	2,364,855
その他	23,338,676
移転費用	1,790,060,492
補助金等	1,715,895,384
社会保障給付	54,881,808
その他	19,283,300
経常収益	546,447,243
使用料及び手数料	110,185,153
その他	436,262,090
純経常行政コスト	3,957,404,044
臨時損失	233,575,412
災害復旧事業費	16,384,400
資産除売却損	43,178,514
損失補償等引当金繰入額	1,800,000
その他	172,212,498
臨時利益	11,503,527
資産売却益	1,097,400
その他	10,406,127
純行政コスト	4,179,475,929

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,484,014,854	25,802,877,069	-5,318,862,215	-
純行政コスト(△)	-4,179,475,929		-4,179,475,929	-
財源	3,981,133,879		3,981,133,879	-
税収等	2,545,569,922		2,545,569,922	-
国県等補助金	1,435,563,957		1,435,563,957	-
本年度差額	-198,342,050		-198,342,050	-
固定資産等の変動(内部変動)		-208,543,854	208,543,854	
有形固定資産等の増加		908,507,728	-908,507,728	
有形固定資産等の減少		-1,008,035,603	1,008,035,603	
貸付金・基金等の増加		342,839,602	-342,839,602	
貸付金・基金等の減少		-451,855,581	451,855,581	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	988,235,750	988,235,750		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,640,488	2,277,092	-636,604	
本年度純資産変動額	791,534,188	781,968,988	9,565,200	-
本年度末純資産残高	21,275,549,042	26,584,846,057	-5,309,297,015	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,532,177,417
業務費用支出	1,742,116,925
人件費支出	654,550,799
物件費等支出	1,045,828,351
支払利息支出	20,318,594
その他の支出	21,419,181
移転費用支出	1,790,060,492
補助金等支出	1,715,895,384
社会保障給付支出	54,881,808
その他の支出	19,283,300
業務収入	4,223,852,723
税金等収入	2,543,462,054
国県等補助金収入	1,191,168,389
使用料及び手数料収入	112,485,853
その他の収入	376,736,427
臨時支出	214,353,822
災害復旧事業費支出	16,384,400
その他の支出	197,969,422
臨時収入	154,986,909
業務活動収支	632,308,393
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,237,015,423
公共施設等整備費支出	904,514,728
基金積立金支出	300,500,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	553,818,209
国県等補助金収入	85,076,159
基金取崩収入	446,427,126
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,314,924
その他の収入	-
投資活動収支	-683,197,214
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	439,581,427
地方債等償還支出	439,315,227
その他の支出	266,200
財務活動収入	606,237,000
地方債等発行収入	600,900,000
その他の収入	5,337,000
財務活動収支	166,655,573
本年度資金収支額	115,766,752
前年度末資金残高	262,887,751
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	378,654,503
前年度末歳計外現金残高	28,022,857
本年度歳計外現金増減額	-12,537,982
本年度末歳計外現金残高	15,484,875
本年度末現金預金残高	394,139,378

【様式第5号】

**全体附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,911,447,115	2,788,470,459	1,102,793,547	14,597,124,027	5,918,006,954	247,445,038	8,679,117,073
土地	2,613,816,240	11,835,324	20,400,496	2,605,251,068	-	-	2,605,251,068
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,663,155,174	2,687,713,454	283,413,750	11,067,454,878	5,290,893,661	216,028,298	5,776,561,217
工作物	1,109,828,347	66,884,681	293,743,747	882,969,281	615,205,539	29,035,190	267,763,742
船舶	16,210,800	-	-	16,210,800	11,907,754	2,381,550	4,303,046
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	508,436,554	22,037,000	505,235,554	25,238,000	-	-	25,238,000
インフラ資産	32,699,345,981	931,665,721	435,322,749	33,195,688,953	19,408,647,884	702,445,168	13,787,041,069
土地	232,589,216	14,141,900	3,624,626	243,106,490	-	-	243,106,490
建物	554,459,141	9,250,911	9,250,911	554,459,141	311,414,579	13,832,794	243,044,562
工作物	31,546,131,884	867,092,910	19,881,472	32,393,343,322	19,097,233,305	688,612,374	13,296,110,017
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	366,165,740	41,180,000	402,565,740	4,780,000	-	-	4,780,000
物品	220,670,274	52,919,643	20,634,435	252,955,482	126,309,454	19,506,283	126,646,028
合計	45,831,463,370	3,773,055,823	1,558,750,731	48,045,768,462	25,452,964,292	969,396,489	22,592,804,170

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産…………… 取得価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物            6年 ～ 50年

工作物           6年 ～ 75年

船舶             5年 ～ 7年

物 品             4年 ～ 15年

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
上関航運（有）	－円	41,400,000円	－円	41,400,000円
計	－円	41,400,000円	－円	41,400,000円



## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計等	全部連結
2	診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
3	へき地診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
4	へき地歯科診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結
5	用地取得事業特別会計	一般会計等	全部連結
6	簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結
7	農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
8	漁業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結
9	航運事業特別会計	公営事業会計	全部連結
10	風力発電事業特別会計	公営事業会計	全部連結
11	国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結
12	後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結
13	介護保険特別会計 保険事業勘定	公営事業会計	全部連結
14	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	公営事業会計	全部連結

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

該当無し